

2019.11.26



687 総務省と厚生労働省の合同作業部会は25日、耳の不自由な人がインターネットのテレビ電話による手話通訳を通じて、電話を利用できる「電話リレーサービス」を、2021年度中に公共インフラとして整備する方針を固めた。一般の電話と同じように24時間365日利用可能で、110番など緊急通報にも使えるようにする。

聴覚障害者が専用サイトの通訳オペレーターと手話や文字でやりとりをし、オペレーターが店舗や病院などを含めた幅広い通話先に同時通訳で内

手話通訳の中継 21年度開始へ

容を中継する仕組み。料金は固定電話や携帯電話と同水準としたい考え。サービスを担う事業者は国が今後募集する。ただ電話料金だけでは費用を賄えないため、NTT東西など電話事業者が資金を拠出する制度をつくる方向だ。

現在は日本財団がモデル事業として試験的に電話リレーを提供しているが、早朝や深夜は利用できず、緊急通報も受け付けていない。モデル事業は21年3月に終了予定のため、国が制度化し、以降の電話リレーを引き継ぐ計画だ。